



▲上佐谷小学校

井坂 悦司 議員



▲市民窓口（千代田庁舎）

古橋 智樹 議員

Q 厳しい財政事情から事業計画の抜本見直しをしなければ行政運営が出来ないと危惧するが。

A 市長 先の議会特別委員会において合併特例債の対象事業を含めた主要事業について、緊急性、継続性、広域性などの観点から実施可能な事業の選択と振り替えについて説明いたしました。しかし、予断を許さない厳しい財政状況が続くことは避けられないと考えており、財政見通しの試算結果からも義務的

Q 経費の縮減に着手しなければなりません。

A 集中改革プランの確実な実施に努めているところですが、行政内部の改善改革を一層進める必要があり、分権型社会システムに対応できる新たな目標設定を行って参ります。

Q 老朽化校舎の改築計画、小・中学校の再編計画について伺う。

A 教育部長 今後の小中学校施設の整備計画については、耐震診断調査の結果を踏まえ、検討を

加え耐震化を図ります。

小規模化の進む学校の統廃合については、国の考え方、県の指針も示されており、市教育委員会の考え方をまとめるべく、保護者に対する意向把握の取り組み、学区審議会での検討をお願いしているところです。

今後とも、関係者の意見の拝聴、住民意向の把握に努め、耐震化を始めたとする学校施設の充実に努めながら、小中学校の再編計画、適正規模化の検討に取り組んで参ります。

質問事項

1. 新市建設計画の検証と行政改革について
2. 小・中学校の再編と改築計画について
3. 下水道整備検証結果と今後の整備方針について
4. 合併特例債事業である常磐線をまたぐ跨線橋の具体化について
5. 霞ヶ浦水産資源の確保育成について
6. 遊休農地の有効利用と特産化対策について

Q 小・中学校の再編計画は

A 関係者の意見の拝聴、住民意向の把握に努め検討する

Q 他市にならい土日祝祭日と夜間の一部を開庁することについて、市の対応を伺う。

A 市長 休日・夜間の開庁に伴う住民サービスの拡充策については、行政改革推進の環境として、そのあり方について検討中です。霞ヶ浦庁舎の移転整備に伴う事務体制の整備などとの関連もあり、現時点で具体策まで至っておりませんが、市民窓口を中心とした対応でよい

Q 国保税の資産割と固定資産税の二重課税ともする課税

A のか、各種相談業務までのニーズに対応すべきかなど、検討課題もありますが、早期に方向性を出したいと考えています。

市民部長 現在市民窓口の業務に限った問題について検証中です。市民部だけに限定したことであれば、ある程度段階的な考え方で試行的な可能性はあると思います。

Q 割合を是正するのはいつか伺う。

A 市民部長 国保税率指針と現状の乖離の大きい部分に修正を入れることは、指摘の応能割の資産割が重要なポイントといえます。資産割導入の経緯も踏まえた上で、修正時には社会状況の把握あるいは影響度合い、そして資産割採用の可否判断が求められるという認識もあります。その時期について定まっていないのが実情です。

A 住民サービスの拡充策について早期に方向性を出したい

Q 土日祝祭日と夜間の一部開庁について市の対応は

質問事項

1. 税源委譲による活性奨励策は2期ベースで創出させることについて
2. 当市赤字財政見通しから次なる市町村合併による破綻回避と実用的広域化による街づくり活性視野について
3. 国保税だけの資産割と固定資産税等との二重課税の認識について
4. 神立停車場線の年次段階整備に伴う税収効果の認識について
5. 土浦市に倣い夜間と休日の開庁日を一部設定することについて
6. 住居表示地区拡大による市街化形成の長期的整備視野について
7. 団塊世代二地域居住の農村体験ニーズ対応における霞ヶ浦地区活性について
8. つくばファーム悪臭の責任である汚染者負担原則の履行について
9. 学校統廃合による学校管理費削減を基とした教育振興費の増額意思について 他4件

桂木 庸雄 議員



▲ジェネリック医薬品希望カード（イメージ）

栗山 千勝 議員



▲現在の第二保育所

Q 国民健康保険税の滞納対策と負担の軽減を

A 納税相談の機会を拡充し、徴収強化を図っていく

Q 国民健康保険税の滞納対策と保険料について伺う。

A 市長 国民健康保険税については、収納率が伸び悩んでおり大変厳しい状況で推移しております。今後の対応策として、納税相談の機会を拡充するため、更に有効期間の短い被保険者証の交付に切り替えをしたり、資格者証を交付するなど、徴収強化を図っております。

Q 介護保険料の軽減対策について伺う。

A 介護福祉部長 介護給付適正化の基本は、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、真に必要なとするサービスを事業者が提供するよう促すことです。

Q 平成20年度はケアプランチェックを実施しております。今後、訪問調

A 平成20年度はケアプランチェックを実施しております。今後、訪問調

Q 保険者一人ひとりが納税すること、

A 平成20年度はケアプランチェックを実施しております。今後、訪問調

Q 保険者一人ひとりが納税すること、

A 平成20年度はケアプランチェックを実施しております。今後、訪問調

Q 統合保育所整備による市の財政効果は

A 人件費削減、老朽化した施設の維持改修費用等効果は図れる

Q 統合保育所整備による市の財政効果と職員削減について伺う。

A 保健福祉部長 平成17年国の補助制度の改正により、補助対象が民間業者が設置する場合のみとなりまして、費用負担を比較しますと、民設としたとき市では約2億円の建設費用の削減が図れることから、民営化を進めてきたところです。保育所運営に当たりまして、人件

Q 保健福祉部長 平成17年国の補助制度の改正により、補助対象が民間業者が設置する場合のみとなりまして、費用負担を比較しますと、民設としたとき市では約2億円の建設費用の削減が図れることから、民営化を進めてきたところです。保育所運営に当たりまして、人件

A 保健福祉部長 平成17年国の補助制度の改正により、補助対象が民間業者が設置する場合のみとなりまして、費用負担を比較しますと、民設としたとき市では約2億円の建設費用の削減が図れることから、民営化を進めてきたところです。保育所運営に当たりまして、人件

Q 保健福祉部長 平成17年国の補助制度の改正により、補助対象が民間業者が設置する場合のみとなりまして、費用負担を比較しますと、民設としたとき市では約2億円の建設費用の削減が図れることから、民営化を進めてきたところです。保育所運営に当たりまして、人件

A 保健福祉部長 平成17年国の補助制度の改正により、補助対象が民間業者が設置する場合のみとなりまして、費用負担を比較しますと、民設としたとき市では約2億円の建設費用の削減が図れることから、民営化を進めてきたところです。保育所運営に当たりまして、人件

Q 保健福祉部長 平成17年国の補助制度の改正により、補助対象が民間業者が設置する場合のみとなりまして、費用負担を比較しますと、民設としたとき市では約2億円の建設費用の削減が図れることから、民営化を進めてきたところです。保育所運営に当たりまして、人件

A 保健福祉部長 平成17年国の補助制度の改正により、補助対象が民間業者が設置する場合のみとなりまして、費用負担を比較しますと、民設としたとき市では約2億円の建設費用の削減が図れることから、民営化を進めてきたところです。保育所運営に当たりまして、人件

Q 保健福祉部長 平成17年国の補助制度の改正により、補助対象が民間業者が設置する場合のみとなりまして、費用負担を比較しますと、民設としたとき市では約2億円の建設費用の削減が図れることから、民営化を進めてきたところです。保育所運営に当たりまして、人件

A 保健福祉部長 平成17年国の補助制度の改正により、補助対象が民間業者が設置する場合のみとなりまして、費用負担を比較しますと、民設としたとき市では約2億円の建設費用の削減が図れることから、民営化を進めてきたところです。保育所運営に当たりまして、人件

質問事項

1. 統合保育所について
2. 合併特例債事業について
3. 開発に伴う損害賠償請求について
4. 悪臭対策について
5. 補助金について
6. 職員指導について

質問事項

1. 国民健康保険税の滞納対策と保険料について
2. 介護保険料の見直しと保険料の軽減対策について
3. 高額介護合算療養費について
4. 保育所保育指針と保育の状況について
5. 食の安全と学校給食について
6. 小・中学校の学力テストの結果に対する取扱いについて



▲成沢砂防ダム

山内庄兵衛 議員



▲霞ヶ浦庁舎

佐藤 文雄 議員

Q 霞ヶ浦地区はJA土浦、千代田地区はJA茨城千代田、農協の一体化についてどう考えるか。

A 市長 行政とJAとの連携については、農業振興において不可欠であると考えます。農協の一体化がなされることは、農業振興策をはじめ様々な施策を推進する上で、大変重要であると認識しております。

しかし、両農協の合併については、組合員の合意の上に成り立つ

Q 雪入地区砂防ダムについて、県の計画を伺う。

A 総務部長 土石流危険渓流流域が指定されており、成沢・桜沢は整備が完了しましたが、峯川については未整備となっており、砂防事業に関する県予算も減

少傾向にある中、採択基準の要件も厳しくなっている状況ですが、引き続き事業化に向けた要望を重ねて参ります。

現在、県において、土砂災害防止法に基づき、警戒区域等の調査を進めており、今年度中に「土砂災害警戒区域等」が指定される予定です。市としましては、土砂災害ハザードマップなど危険箇所の周知、警戒避難体制の整備等ソフト対策に努めて参ります。

A 峯川の事業採択については、事業化に向けた要望を重ねていく

Q 雪入地区砂防ダムについて県の計画は

A 市長 霞ヶ浦庁舎建設にあたっては、庁舎建設審議委員会でも、建設候補地としてあじさい館周辺の土地についても十分に検討をいただき、現在の予定地が適している旨の答申を受け、議会においても十分審議のうえ、用地取得の議決をいただき事業を進

Q 国保会計への一般会計からの繰入れ増額について伺う。

A 市長 国民健康保険の医療給付は、本来被保険者が負担すべきもので、出産一時金、国保安定化支援事業、保険安定基金繰入金、職員給与などが一般会計からの繰入れ対象となります。国保の加入世帯は、被用者保険加入世帯に比べ、年齢構成が高いため、税負担が重いとのご意見は聞いておりますので、原則を踏まえつつ、必要に応じ、臨時的な対応をしなければならぬと考えております。

A 市長 国民健康保険の医療給付は、本来被保険者が負担すべきもので、出産一時金、国保安定化支援事業、保険安定基金繰入金、職員給与などが一般会計からの繰入れ対象となります。国保の加入世帯は、被用者保険加入世帯に比べ、年齢構成が高いため、税負担が重いとのご意見は聞いておりますので、原則を踏まえつつ、必要に応じ、臨時的な対応をしなければならぬと考えております。

A 庁舎建設審議委員会の答申を受け、現在の予定地が適していると判断

Q 霞ヶ浦庁舎建設せずとも、あじさい館を有効活用すれば済むのでは

Q 霞ヶ浦庁舎を建設せず、あじさい館を有効活用すれば済むのではないかと。箱物建設は税金のムダ遣いとの意見が多い。

めてまいりました。

A 市長 国民健康保険の医療給付は、本来被保険者が負担すべきもので、出産一時金、国保安定化支援事業、保険安定基金繰入金、職員給与などが一般会計からの繰入れ対象となります。国保の加入世帯は、被用者保険加入世帯に比べ、年齢構成が高いため、税負担が重いとのご意見は聞いておりますので、原則を踏まえつつ、必要に応じ、臨時的な対応をしなければならぬと考えております。

質問事項

1. 市内600haに及ぶ荒廃地の対策について
2. 農家の後継者対策について
3. 梨農家の減少対策について
4. 農協の一体化についてどう考えるか
5. 雪入砂防ダムについて
6. 牛渡地区から美浦村に架かる橋について
7. 茨城空港開港に伴うつくばエクスプレス延伸要望について

質問事項

1. 霞ヶ浦庁舎建設とあじさい館の指定管理者制度移行へのスケジュールについて
2. 入札制度の改善策について、特に総合評価方式及びプロポーザル方式による入札について
3. 監査委員審査のあり方について
4. 国民健康保険税の税率引き下げ策について
5. 水道事業について、基本水量料金の見直しについて
6. 市独自の子育て支援対策の必要性について
7. 石岡地方斎場の移転建設の必要性和市民負担について
8. 住みよいまちづくりについて、生活道路の改善と交通弱者対策について

鈴木 良道 議員



▲緊急通報装置

Q 都市計画マスタープランにおける千代田石岡IC周辺地区の位置付けは

A 産業拠点の形成に向けた土地利用の誘導を検討する

Q 緊急通報システムの現状について伺う。

A 保健福祉部長 通報装置の設置状況については、平成19年度までに133台を設置しております。設置までの手順は、申請書を審査、申請者本人の聞き取り調査等をして、要件に該当した場合NTT東日本に設置を依頼します。平成20年度は、該当者10人が設置し、現時点において待機者はないものと考えております。

Q 千代田石岡IC周辺地区の土地活用策を、都市計画マスタープランに位置づける検討としてはどうか。

A 市長 現在でも千代田石岡ICから1km以内は、一定規模の流通業務施設が立地可能となっておりますが、農地の取扱いの問題等で土地利用が図られていない状況です。

都市計画マスタープランにおける千代田石岡IC周辺地区の位置

付けについては、現在策定作業を進めているところでありますが、現段階では、地区別構想編の土地利用基本方針の中で、産業拠点として位置付け、産業等の動向やニーズの変化に対応した産業拠点の形成に向けた土地利用の誘導を検討するとしております。

今後は、インターチェンジ周辺という有利な条件を活かして、有効な土地利用を検討して参ります。

質問事項

1. 緊急通報システムについて
2. 定額給付金について
3. 国民健康保険特別会計の財政健全化について
4. 千代田石岡IC周辺地区と都市計画マスタープランについて
5. 民間保育所整備交付金の運用効果について
6. 扶助費支給の審査における、資産調査の公平性・厳格性について
7. 学校給食費滞納者の教育扶助、生活保護者からの天引きについて

和田 正美 議員



▲市民懇談会

Q 自治体財政基盤の改革については

A 行政評価システムを活用し、市民協働の行政運営を進める

Q 行政運営のための財政基盤整備・改革への取組みについて伺う。

A 市長 現在、国においては歳入、歳出の改革が進められております。市においても、企業誘致や高度化支援など経済活性化策による税収の確保を始め、地場産業の振興策に努め、税収増に向けた取組みを更に強化するとともに、より一層の効率的、効果的な予算執行や、事業の選択と重

点化など、歳出改革を進めて行かなければならないと考えており、市民協働の視点がますます重要になってきていると考えます。

成果を重視した行政評価システムを効果的に活用し、市民協働の行政経営を進めて行きたいと考えております。

Q 国民健康保険税の負担軽減策について伺う。

A 市民部長 負担軽減については、医療費の軽減を図る

ことや一般会計から繰入れを増やすことが考えられます。ジェネリック医薬品に切り替えていただくことや、適切な受診を心がけていただくことが、医療費の増加を抑え、結果として被保険者の負担軽減につながるようになります。

今年度、被保険者の負担が大きくなり、厳しい状況であることはうかがえますが、当市の財政状況も多く自治体同様、厳しいものがあります。

質問事項

1. 自治体財政基盤の改革について
2. 国民健康保険税負担の見直しについて
3. 土砂災害警戒区域等の確認と災害発生防止策について
4. 生活環境悪臭改善について
5. 公共施設管理の状況について
6. かすみがうら市ブランド化の推進について

平成21年第1回臨時会審議

平成21年第1回臨時会が、2月9日開催され、提出された案件（2件）を可決いたしました。

▽霞ヶ浦・千代田町合併協議会において策定した新市建設計画を変更することについて、「かすみがうら市議会合併特別債事業等主要事業調査特別委員会」において了承をいただき、市町村の合併の特例に関する法律規定に基づき、茨城県知事と協議の結果、異議のない旨の回答をいただき、議会の議決をお願いするものです。

議案第1号
新市建設計画の変更について
可決

議案第2号
かすみがうら市霞ヶ浦庁舎建設工事請負契約の締結について
可決

▽平成21年1月28日に一般競争入札を実施いたしました「かすみがうら市霞ヶ浦庁舎建設工事」の請負契約を締結するため、「かすみがうら市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」第2条の規定により、議会の議決をお願いするものです。

選挙第1号

議長選挙

桂木 庸雄 議員

当選

選挙第2号

副議長選挙

小座野定信 議員

当選



▲霞ヶ浦庁舎建築イメージ図

中根
光男
議員



▲活字文書読み上げ装置（イメージ）

Q 妊婦検診無料化に対する市の対応は

A 子育て支援全体の中で検討していきたい

Q 妊婦検診14回無料化に対する市の対応について伺う。

A 保健福祉部長 公費負担の検診は、平成20年度から5回まで実施しております。

平成22年度までと期間が限定されますが、国で、残り9回分について、2分の1の国庫補助と残り2分の1の地方財政措置により支援するとしています。

市は、実施時期につきましては、国や近隣市の動向を踏まえ検討したいと考えております。

Q 障害者に対する活字読み上げ装置導入について伺う。

A 市長 障害者自立支援法の促進を図るため、県が障害者自立支援臨時特例交付金により特別対策事業を実施しており、その事業のうち、視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業を導入することにより対応いたします。

保健福祉部長 視覚障害者の現況は、高齢になってからの失明が多いこともあり、点字の習得率が10%以下の状況のため、日常生活における情報入手は肉親やボランティアに頼る現状です。このような視覚障害者支援として、さらには窓口業務の円滑化を図るため、今回補正予算を計上しました。

質問事項

1. 通学路及び道路が冠水状況になる場所が多々あるが対応策について
2. 妊婦検診14回無料化に対する市の対応について
3. 保育サービスの充実と増強について
4. 障害者に対する活字読み上げ装置導入について
5. マタニティキーホルダーの配布について
6. 低所得者に対する適正保護と自立支援の推進について